



総理への初めての質問

NHKテレビ中継

2月6日

いそぎ議員
全閣僚が揃う
決算委員会で
質問に立つ

その他、
3/26 財政金融委員会
3/27 復興特別委員会
3/31 本会議において
質問・討論に立つ

決算の振り返り、

日銀金融緩和政策、

自動車関係諸税など

不明点を追求し

見直しを提案!

予算をPDCAで振り返る

いそぎ議員

決算審議は極めて重要だと思

安倍総理

予算が目的通り使われているか、効果を発揮しているかを国会で議論することは、予算審議と同様に重要。大切な税金の使い方を議論し、次の予算へ反映させていくことも重要である。

いそぎ議員

今日はその議論を、PDCAの手法に基づいてさせていただきたい。予算を効果的に使うためには、目標、方針に基づいて計画が立てられているか、実行されているかが非常に重要だ。本予算審議前に総理が施政方針演



説をされているが、何が一番重点項目かわかりづらい。具体的に、確認させていただきたい。
安倍総理 施政方針演説では、いくつかの柱を立てて政府としてやるべきことを述べている。それらを実行するために、まずは強い経済を取り戻さなければいけない。その視点から平成二十五年度決算を振り返ると、経済再生と財政健全化を両立させる姿を示すこと

ができたと思う。

いそぎ議員

会社員時代の経験では、報告書にはまず目的を書き、次に結論と考察を書く。考察には、結果に対しての振り返りや今後の課題について記述する。また、目的は達成しているか、新たな改善項目があるのではないかなという視点で記述する。こういう振り返りの事例があったら、教えていただきたい。
麻生財務大臣 今直ちに答弁できないので、調べて返事する。

いそぎ議員

当然、振り返りをされていると思う。でなければ、今回の平成二十六年度の補正予算が作れるはずがない。緊急経済対策が打てるはずがない。二十七年度的予算案が作れるはずがない。昨日の予算委員会、甘利大臣から個人消費の落ち込みの原因について、天候不順、物価上昇、実質賃

予算と決算のPDCAサイクルのあるべき姿
～税金の使い方 改善に向けて～



金の低下、そして若者が将来への不安から生活防衛に走ったという話があった。これが振り返りだと思う。私の観点からすれば、なぜ実質賃金が上がらないのか、円安で輸出が伸びると言っていたのに、なぜ伸びていないのか、国内企業の投資に対する金融からの貸出金が、なぜ増えていないのかといったことも、やはり振り返りが必要。これらは、総理が目指しているデフレ脱却に、全て必要なアイテムだと思う。是非、こういう考え方を、総理の今後のご発言の中に含めていただきたい。



安倍総理 指摘をいただいた振り返り、足りないところは何か、検証するのは極めて重要だと思う。昨年の消費税引上げに伴う消費の落ち込みは、予想以上だったのは事実。しっかりと振り返り、今後の政策に反映させていきたい。

甘利経済財政政策担当大臣 民主党時代の行政事業レビューは、良いもので我々も引き継ぎ、次の予算に反映していこうと思う。



いそぎ議員 総理とのやり取りは、国の大きな方針についてのPDCA。各省庁の事業でのPDCAが、甘利大臣のおっしゃる行政事業レビューだと思う。こういう小さな改善のサイクルと、大きな改善のサイクルを繰り返し、積み上げていくことが財政の健全化に向けて大切だ。是非そうした取組をお願いしたい。



予想出来ないことが起きていても目標を変えないのか？

いそぎ議員 日銀の金融緩和と政策ターゲットは、二年程度で二%の物価上昇だが、消費税が八%に上げられてから八か月間で、総合物価指数は〇・二ポイントの上昇。目標は極めて達成困難な状況と思うが、現状の認識は？

岩田日銀副総裁 二%の目標、二年程度の期間を念頭に、早期に実現するという量的・質的金融緩和導入時の考え方に変わりは無い。

消費者物価は、昨年秋頃には一%程度で推移してきたが、その後、原油価格が大幅に下落した影響を受け、前年比のプラス幅はゼロ%台まで縮小。しかし、基調的な物価上昇率は着実に高まっている。

いそぎ議員 目標ど

おり物価が上がってこない原因があると思うが、PDCAサイクルによる振り返りが必要。副総裁は、二月四日の記者会見で、これほどの原油価格の急落は予想できなかったと



話されていた。予想できなかったことが起きていたのに、今後原油価格が緩やかに上昇すると仮定し、物価目標が変わらないとするところに違和感がある。

岩田副総裁 エネルギー価格の低下は、物価の押し下げ要因となるが、長い目で見ると経済活動が改善するので、それを通じて物価の押し上げ要因になる。原油価格が先行き緩やかに上昇していけば、消費者物価の前年比は、二〇一五年度を中心とする期間に、二%に達すると見ている。

いそぎ議員 八%へ消費税を上げ、個人消費が伸びなくなっているなか、原油価格の下落は、個人消費を押し上げる好材料になる。

甘利大臣が指摘された四項目の中で、個人消費を上げていくため、政府としてコントロールができるのは物価だけだ。早期の二%の物価上昇を第一目標として続けるのか、それとも原油価格下落をチャンスと捉え、物価上昇目標の達成時期を見直す余地があるのか。

安倍総理 物価が二%上がるなら早く投資や買い物をしたくなり、デフレ下では待ち続けることが起こる。市場経済が健全に作用しないデフレから脱却をするため、二%という物価安定目標が必要だと考えている。日本銀行が責任を持って手段を選び、その目標に向かって着実に日本経済の歩みを進めていただきたい、この考え方には変わりはない。

いそぎ議員 気になっ



二%と二年の目標にこだわり過ぎていること。逆に政策の足を引っ張りかねない。あわせて、二%上昇を目指し更なる金融緩和を行った途端、原油価格が大きく上がったとき、物価のコントロールがどこまで利くのか危惧している。

パネルが読めないほどの税金の複雑さを問う

いそぎ議員 自動車には大変多くの税金が掛かっている。パネルの字が小さいと視聴者も感じていと思うが、これでないと書き切れないくらい、自動車の税金は複雑だ。三党合意された税制抜本改革法第七条に基づき考え方で、今後も見直しを図るのか。

高市総務大臣 第七条に基づき、安定的な財源を確保した上、地方財政にも配慮し、簡素

いそさぎ議員 大臣の言葉にあった公平、中立、簡素の観点で見直しを進めていただきたい。ここに示したのは乗用車の税金だけで、これ以外に商用車、トラック、バスがあり、パネルが三、四枚ないと作れないほど自動車の税制は複雑だ。簡素化というところを、是非見直していただきたい。軽自動車税については、四輪車は新車販売のみ増税だが、二輪車は保有車も併せて増税。極めて不公平な税体系になる。

高市総務大臣 二輪車は、車検制度などがなく実態を把握することが難しいので、四輪とは違った扱いになっている。

いそさぎ議員 今の発言は税金を取る側の



麻生財務大臣 世界中、大体このルールになっている。日本が特殊なわけではない。これを
変える考えは持っていない。

いそざき議員 海外がそうだから日本も仕方
ないと説明されても、**ユーザーは納得いかな
い**。先ほど同様、システムに問題があるなら
改善できないか考えていくことが大切。PD
CAの考え方の一つだと思う。

改善できないか考えていくことが大切。PD

自動車関係諸税のパネルに書いた「自動車の販売店では、商品の説明よりも、税金の説明に時間がかかる」という箇所を言及し忘れてしまった。それが心残りです。でも、このパネルは後日、同僚の議員に貸し出し衆議院予算委員会で活用してもらいました。

初めての全閣僚出席の会議、初めてのNHKテレビ中継という緊張する場面でも、討論を繰り広げました。閣僚の曖昧な答弁の中にも前向きな発言を引き出し、建設的な議論ができました。今後ともいそぎ議員の活動にご期待ください。

3月26日の財政金融委員会で、**政府提出の所得税法等改正案と野党提出の法人税法改正案について質問に立ちました。**

いそぎ議員 法人税法改正案の提出に至った背景、趣旨を確認させていただきたい。

大久保 勲議員 大企業の納税情報開示には、三つの理由がある。ひとつ目は、法人税の議論の前提を明らかにするため。法人税率の引下げ自体を否定するものではないが、大企業の税負担の実態は、繰越欠損金や外税控除枠等を使って、法人税率より低くなっている。こうした実態を明らかに

にする必要がある。二つ目は、税の議論をオープンにすること。三つ目は、多国籍企業等がグループ間の国際取引によって、税負担を著しく軽減させようとする問題に対応すること。

いそぎ議員 実態を明らかにして議論を進めることが、政策を間違わない意味でも必要だ。

次に、自動車関係諸税について議論したいが、そもそも九種類にもなった理由を簡潔に述べていただきたい。

ここで財務省と総務省の政府参考人より、国税の揮発油税、石油ガス税、自動車重量税と、地方税の自動車税、軽油引取税、軽自動車税、自動車取得税について創設経緯等の説明があり、その後、いそぎ議員より、個々の税制について経年ベースで説明があった。

いそぎ議員 財務省と総務省、それぞれから説明いただかないと全部網羅できないのも、複雑になった原因のひとつではないか。やはり自動車関係諸税は、健全な姿ではない。

麻生財務大臣 自動車にはものすごく大きな数の税が課せられていて、経緯も色々あり簡単に整理できるものではない。今後の見直しも、税制抜本改革法七条に規定されている様々な観点で検討する必要がある、地方税を担当する総務省とも議論しなければならぬ。財源規模が大きいので、見直しは大変なことだ。

いそぎ議員 創設した理由や時代背景が変わっているなら、それらに配慮して論議いただきたい。長期的視点に立てば、今は転換期なので大きく見直すべきだ。



麻生財務大臣

一番の問題は、自動車関係諸税に代わる財源だ。国税だけでなく、地方税にも係わる。確かに私どもも、自動車には税が掛かり過ぎていると率直に思う。

いそぎ議員 一月十四日に閣議決定された税制改正大綱の資料に、二〇一五年度の自動車重量税のエコカー減税が百七十億円減少になると書かれているのは、どういう理由からか。

政府参考人(財務省) 二〇一五年度の燃費基準を二〇二〇年度の基準に置き換えることをベースラインとして、その対比でどれ位減収が生じるか計算した結果、マイナス約百七十億円という数字になった。

いそぎ議員 非常に分かりにくい。燃費基準が五年先のより厳しい基準に変わるわけだから、減税の対象車種は減って、どう考えても増税になる。明らかに誤解を与えている資料だ。

麻生財務大臣 ご指摘の点は、よく検討させていただきます。



いそぎ議員

消費税における

逆進性対策として、給付付き税額控除と軽減税率の二つの方法を検討していくのが税制抜本改革法の中身だが、検討の状況は。

麻生財務大臣 まずは与党として軽減税率の検討が進められているので、その議論を見守っている。

いそぎ議員 法の趣旨に照らし合わせれば、二つの方法についてしっかり議論をするということなので、給付付き税額控除の中身に関しても、具体的な数字含めて検討をしていただきたい。

麻生大臣から、「自動車には税が掛かり過ぎている」という認識を引き出せたのは、大きな収穫でした。

3月27日 東日本大震災復興及び原子力問題特別委員会で、竹下復興大臣に「現場主義を第一に、リーダーシップを発揮して欲しい」と主張し、以下を確認しました。

- ◆「心の復興」事業とは、具体的にどういったイメージなのか。
- ◆被災地に出向いて人を支援する人が、作業の中でメンタル疾病を発症してしまう実態がどのくらいあるのか、またそのフォローの状況は。
- ◆放射性廃棄物等を中間貯蔵施設へ、どこからどのような順番・ルートで搬出するのか。
- ◆情報をウェブなどで公表するだけでなく、きちんと説明をすることが、住民に寄り添うということ。住民の不安を取り除くため、廃棄物の放射線量の測定と公表が必要。
- ◆震災時の被害事象のデータベースがあるのか。それが今後の避難計画などに、フィードバックされているのか。



3月27日 復興特別委員会

六月末までに策定予定の新たな五年計画について、**地元自治体との話し合いをしっかりと行うこと、自由度の高い交付金を用意すること、直接関係がない事業に資金が使われないことがないように、しっかりチェックすること**をお願いして質問を終わりました。



3月31日 本会議で、政府提出の「所得税法等の一部を改正する法律案」に反対の討論を行いました。**安倍政権は3党合意をないがしろにし、消費税率引上げの延期について報告すらせず、極めて不誠実と訴え、法律案への反対理由を述べました。**

3月31日 本会議

- ◆消費税引上げの際の景気判断条項を削除するとしながらも、先送りの可能性を否定しない総理の発言は矛盾している。
 - ◆逆進性対策の問題。消費税引上げに伴い、所得の少ない家計ほど負担率が高くなる逆進性について、法案で方向性すら示されていない。
 - ◆成長戦略に反する法人実効税率引下げ。大企業は各種措置により、実質的な税負担率が低くなっている中、法人税の一律引き下げ等は疑問。
 - ◆自動車関係諸税の問題。各種税目が様々な理由で創設、増税、延長され、今回も抜本見直しが先送りされた。ユーザーへの重課は、個人消費のマイナス要因であり、経済政策とも矛盾。
- など

政府の税制改正案は、経済の観点、国民生活を守る観点、国民に理解を求める観点からも落第点。**民主党は、「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場に立ち、生活の場を出発点として日本の再生に取り組む**ことを国民に約束し、討論を終えました。

